

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		心身障害児（者）生活サポート補助事業		担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26156	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市障害児（者）生活サポート事業実施要綱					
	小項目	3	障害者福祉の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		障害者及びその家族の必要に応じて、移動、介護、一時預かり等のサービスを提供する事業を行う団体へ補助金を交付し、当該団体を利用する障害者の地域生活を支援するものである。								
目的 ※何のために		在宅の心身障害児（者）の生活の利便を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		身体・療育・精神手帳所持者。知的障害者更生相談所または児童相談所において、知的障害があると判定された方。医師により発達に障害があると診断された方。難病患者。								
手段 ※どのように		車による施設等への送迎サービス（定期送迎は対象外）、介護の派遣サービス、外出援助サービス、一時預かり等を提供する社会福祉団体等の公益法人に対し、補助金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		障害児（者）の福祉の向上及び介護者の負担の軽減を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	心身障害児（者）生活サポート補助事業	7,823,950
本事業の 主な業務		・登録団体への補助金交付					・			
		・利用登録者管理					・			
		・登録利用団体管理					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		登録団体への補助金交付 利用登録者管理 登録利用団体管理	登録団体への補助金交付 利用登録者管理 登録利用団体管理	登録団体への補助金交付 利用登録者管理 登録利用団体管理	登録団体への補助金交付 利用登録者管理 登録利用団体管理		
事業費	予算（現額）	8,217,000	11,784,000	9,580,000	9,026,000		
	決算額	7,783,350	7,823,950	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	5,783,350	5,823,950	7,580,000	7,026,000	
人件費	従事職員数（人）	0.69	0.30	0.66	0.66		
	人件費相当試算※	5,429,995.00	2,403,050.00	5,518,194.00	5,518,194.00		
総事業費試算		13,213,345	10,227,000	15,098,194	14,544,194		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	サポート事業の登録団体	目標値	所							
		実績値		21.00	21.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			登録制なので目標は設定できない。/実事業団体数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	補助金交付総額	目標値	千円							
		実績値		7,780.00	7,658.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請により交付するため目標は設定できない。 / 決算資料						
	実績値の算出式									
成果指標 1	サービス利用登録者数	目標値	人							
		実績値		983.00	1,022.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			登録者数なので目標は設定できない。 / 実登録者数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	サービス利用時間総数	目標値	時間							
		実績値		3,985.00	4,018.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			利用時間なので目標は設定できない。						
	実績値の算出式									
成果指標 3	サービス利用者数	目標値	人							
		実績値		150.00	151.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			利用者数なので目標は設定できない。						
	実績値の算出式									
成果指標 4	サービス利用者の割合	目標値	%							
		実績値		15.26	14.77					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			登録者の希望により利用されるため目標は設定できない。 / 利用者数÷実登録者数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	生活サポート事業の団体及びサービス利用者の登録を適切に行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	サービスの利用実績について、適切に処理した。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	サービスを提供する登録団体に対し、適切に補助金を交付した。
			評価者 給付係長 茂木 徹也

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	心身障害児（者）生活サポート補助事業	担当課	障害福祉課	担当係	給付係	管理番号	26156
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>在宅の心身障害児（者）の地域生活を支援するため、車による送迎、外出援助、一時預かり等の各サービスは必要であるため、今後も継続して生活サポート事業を実施する。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		評価者	障害福祉課長 浅田 朱美				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

